

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.6.27号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_8p1qh1Lfngs4QYe

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：住宅市場では住宅ローン金利の高止まりが中古需要の重石に

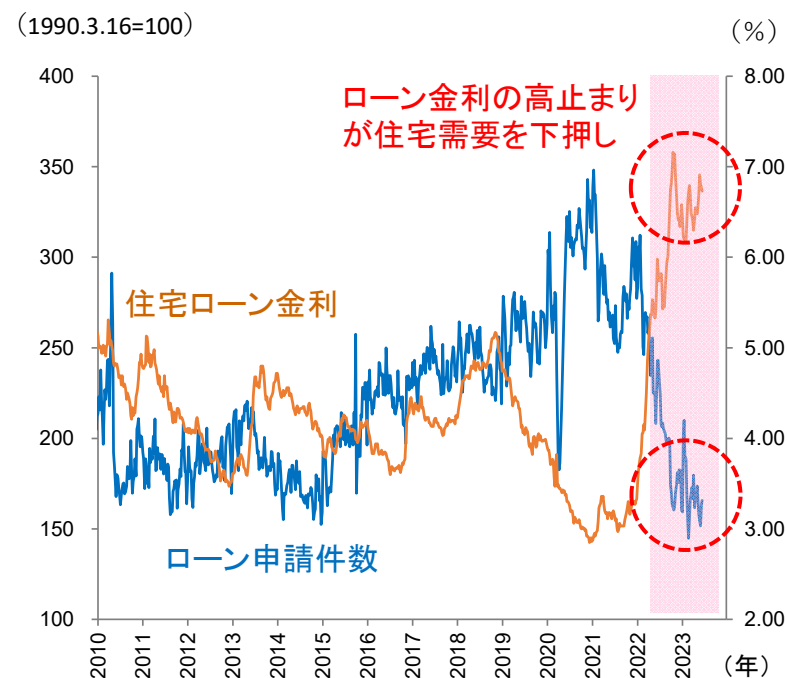
- 米国の住宅市場では、引き続き中古住宅の需要が低迷
 - 5月の中古住宅販売件数(430万件)や住宅ローン申請件数は低水準で推移。足元の高金利を受け、消費者が過去に低利・固定で購入した現在の住宅を売却して新たな中古住宅に買い替える行動が減少していることが背景に
- 中古の在庫不足に伴う新築への需要増により、住宅着工件数など一部の建設関連指標には底入れの兆しが見られるも、住宅ローン金利の高止まりが中古住宅への需要の重石となることで住宅市場全体では冷え込みが続く見込み

中古住宅販売件数



(出所) 米国商務省、NAHBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン金利(30年固定)とローン申請件数



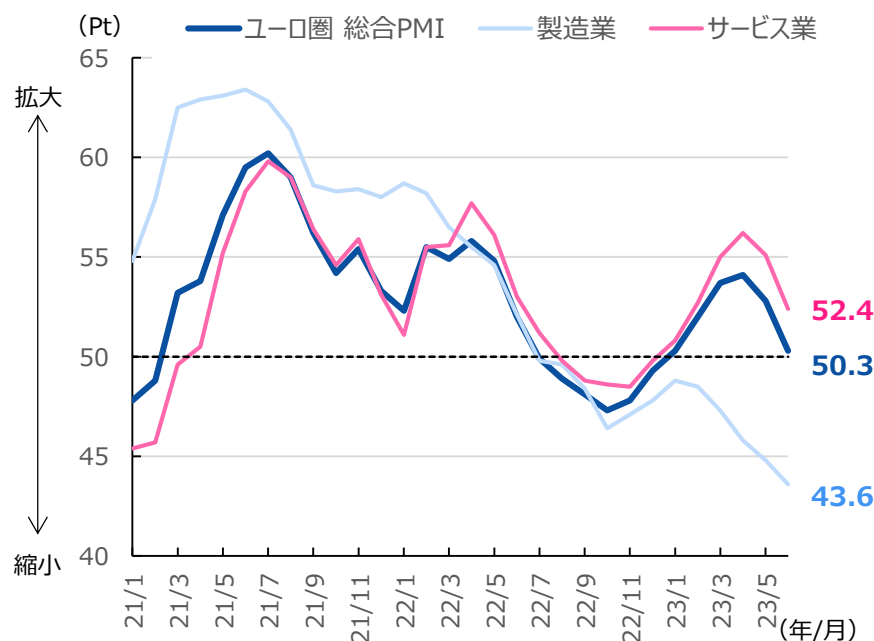
(注) 週次データ。直近は6月16日週

(出所) MBAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：製造業の企業景況感は一段と悪化。サービス業も減速が顕著に

- 6月のユーロ圏総合PMI(企業景況感)は50.3と前月(52.8)から低下
 - 製造業は新規受注の減少等を受けて一段と悪化。サービス業は50超(52.4)を維持するも減速傾向が顕著に
- サービス業の減速は続く見込み
 - ホテル予約状況は5月頃より鈍化傾向。底堅いDX・GX関連需要を受けた企業向けサービスが一定程度下支えするものの、経済活動再開効果のはく落等に伴う対人サービス消費の減少により、サービス業の減速は続く見通し

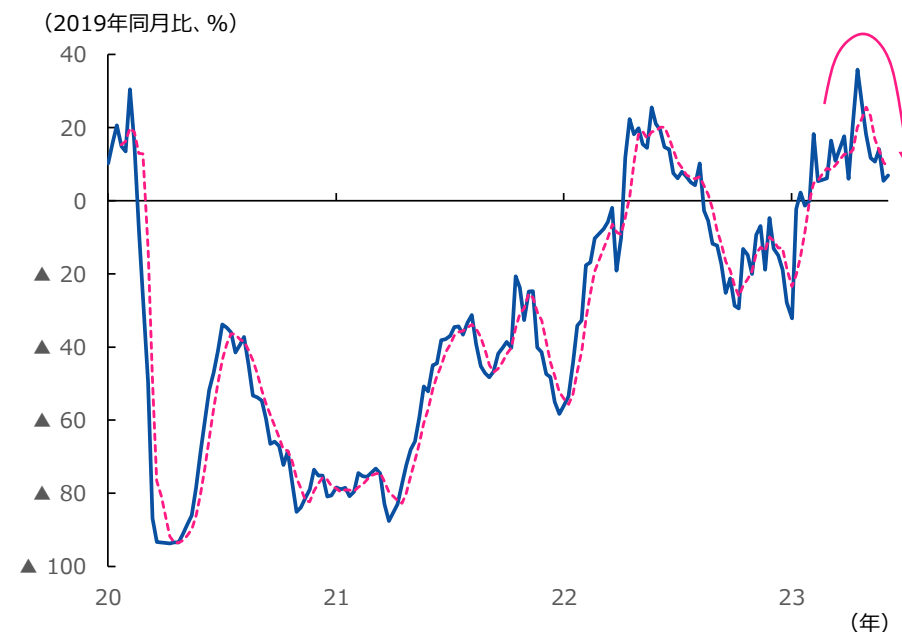
ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：ホテル予約数



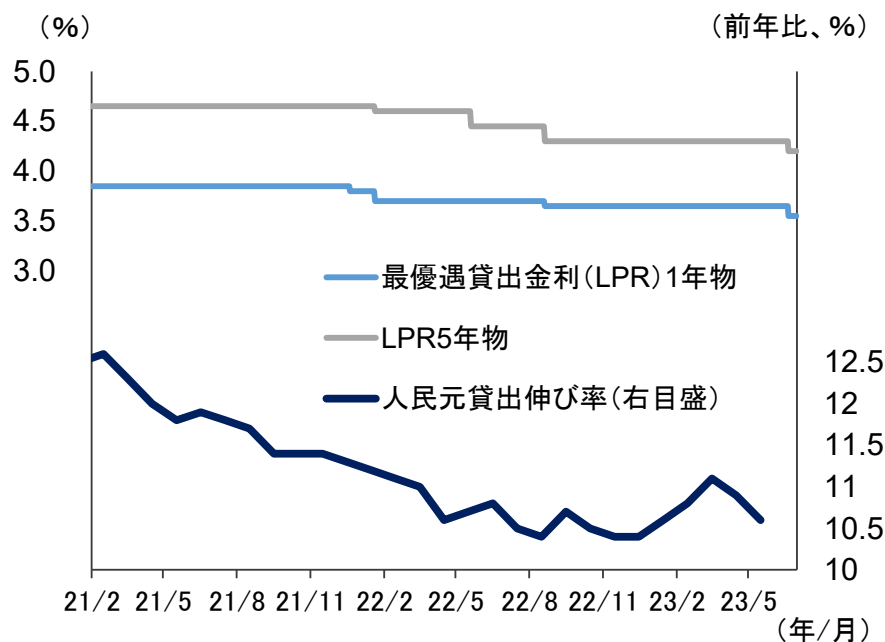
(注) データ取得可能なユーロ導入国をそれぞれの実質GDPを用いて加重平均。点線は後方4週間移動平均

(出所) Sojern、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：利下げの効果は限定的。大規模な景気刺激策の追加も望み薄

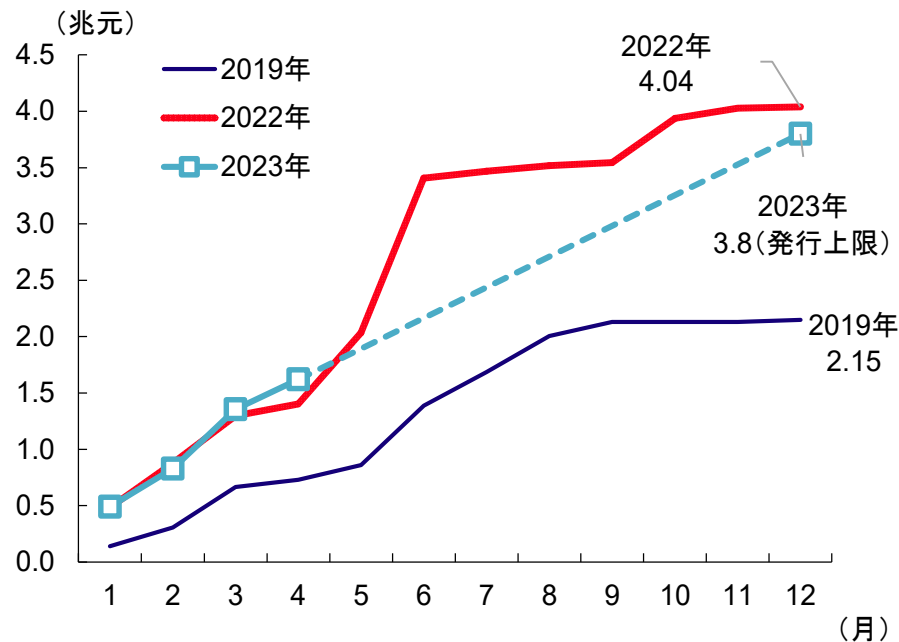
- 中国人民銀行は政策金利(LPR)を10カ月ぶりに▲10bp引き下げたものの、景気押し上げ効果は限定的
 - 人民元貸出の伸び率は実体経済の減速を反映し低迷。過去数度の利下げも貸出増に有意な影響はみられず
- 国務院常務会議(6/16)は景気対策の必要性を示しつつも具体性を欠く内容。大規模な景気刺激策は現状見込めず
 - 景気減速を受け「効果的な政策措置をさらに打ち出す必要がある」としたものの、具体策や導入時期には言及無し
 - インフラ投資の原資となる専項債は、既に過去最大規模となった昨年並のペースで発行。追加発行には限界も

最優遇貸出金利(LPR)、人民元貸出



(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地方政府専項債の発行状況



(出所) 中国財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：ベトナムで外需低迷が内需波及の動き。連続利下げの効果は期待薄

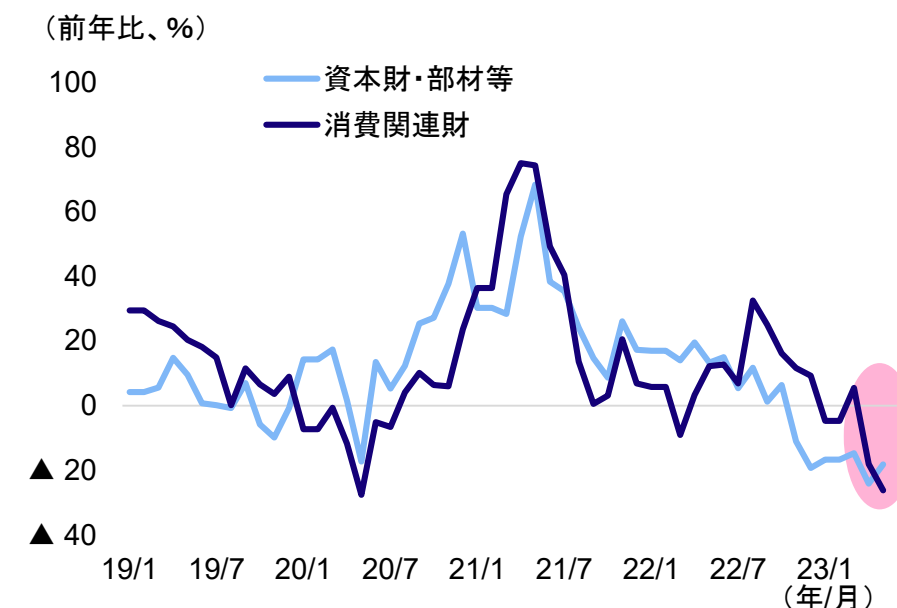
- 外需低迷が強い逆風となっているベトナムでは、消費減速など内需にも波及する動きが鮮明に
 - 輸入では、資本財や輸出用の部材に加え、内需向けの消費関連財も大きく減少
 - 6月のPMIでは「新規受注」が大幅低下。当面、輸出を中心とする製造業の下振れと内需への波及が続く見込み
- 国家銀行は6月19日、4カ月連続で利下げ。内需のテコ入れを図るも資金需要は弱いとみられ、利下げ効果は期待薄
 - 製造業の業況悪化や需要低迷を受けた不動産開発プロジェクトの停滞が資金需要の弱さの背景

ベトナムの内需関連動向

部門	動向
所得	・ 1～3月期の実質賃金は、前期比▲6.0 %とマイナス転化 ・ 製造業の業績不振を受けた賃金カットや労働時間の減少が背景
新車販売	・ 5月の新車販売は前年比▲53%と、減税を見越した買い控えも重なり、需要が低迷 ・ 新車市場は値引き競争の様相であり、中古車も値崩れしている模様
住宅販売	・ 1～5カ月の住宅販売額は前年比▲95%と、ほぼ取引が消滅 ・ 不動産協会によれば、買い手の資金繰り悪化、貸出金利の高止まり、不動産価格への不安感などが要因

(注) 実質賃金はみずほリサーチ&テクノロジーズの試算値
(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入額の部門別推移

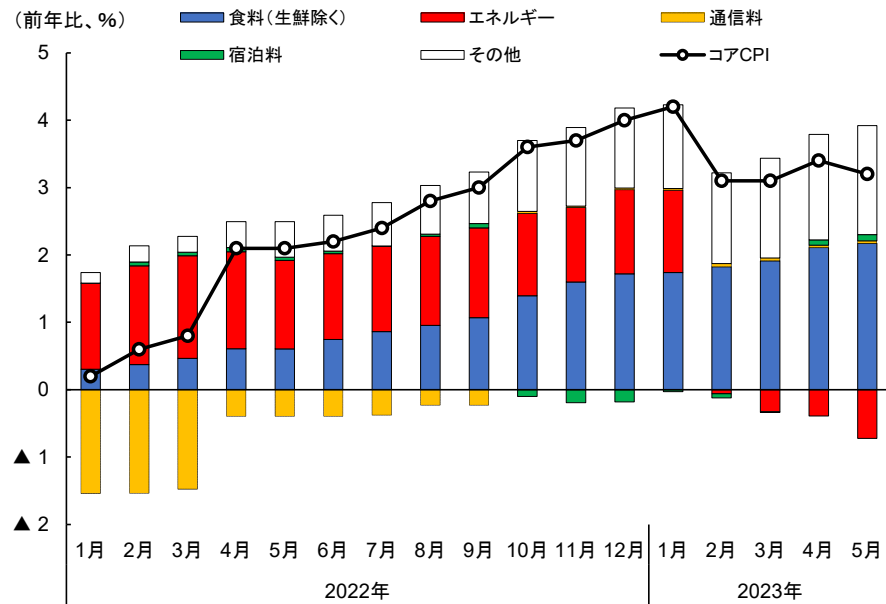


(注) 資本財・部材等は、外資企業による輸入額を代理値とした。消費関連財は、食料品・軽工業製品などを合計した試算値
(出所) ベトナム税関より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:5月全国コアCPIは前年比+3.2%。エネルギーは鈍化も日銀版コアは加速

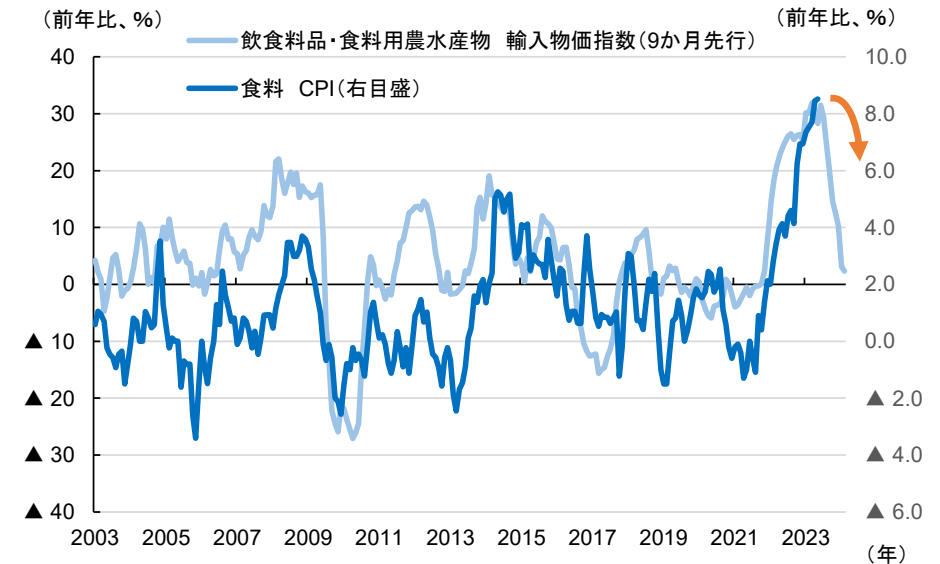
- 5月の全国コアCPI(生鮮食品除く総合)は、前年比+3.2%(4月同+3.4%)と伸びが鈍化
 - 追加の物価高対策(再エネ賦課金引き下げ)により、**エネルギーが前年比▲8.2%(4月同▲4.4%)と大きく鈍化**
 - 一方、**食料や宿泊料などが押し上げに寄与し、日銀版コアは前年比+4.3%(4月同+4.1%)と加速**
- **前年比寄与度の6割以上を占める食料は、夏頃にかけて鈍化に転じると見込む**
 - 輸入物価指数(飲食料品・食料用農産物)とCPI(食料)のラグは約9か月。輸入物価の食料は昨年9月がピークであったことから、CPIの食料は7月頃を目途に鈍化に転じる見通し

コアCPIの寄与度分解



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入物価指数とCPI(食料)



（注）ラグは輸入物価指数とCPIの時差相関を取った時、相関係数が最大となる期間。

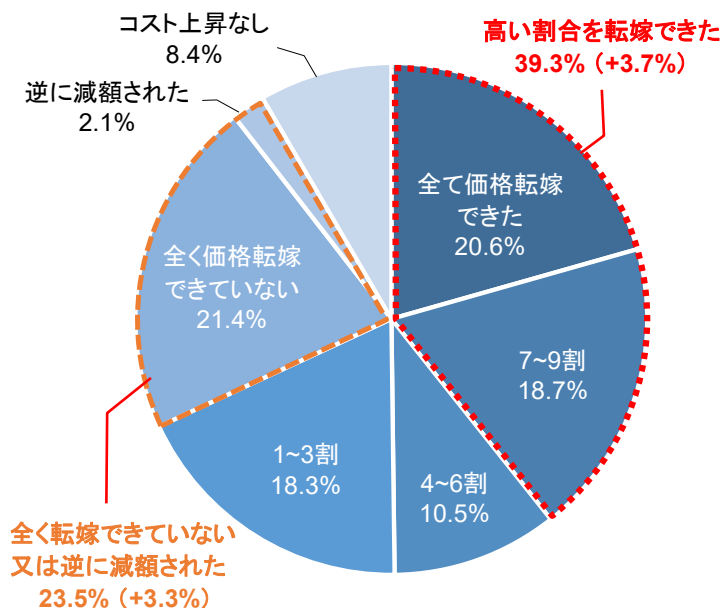
推計期間は、増税の影響がない2003年1月～2013年12月

（出所）日本銀行、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：中小企業の価格転嫁率は微増・二極化。人件費の転嫁は原材料費対比慎重

- 中小企業庁の調査結果(6/20公表)によれば、中小企業の価格転嫁率は47.6%と半年前の前回調査(46.9%)から微増
 - 前回調査対比では、高い割合(7～10割)を転嫁できた企業が増加する一方、全く転嫁できていない又は逆に減額された企業も増加しており、二極化が進行。業種別では、相対的にサービス業で価格転嫁が鈍い様子
- コスト要素別では、原材料分に比べて人件費分の価格転嫁にはやや慎重姿勢が残る状況
 - 資源高や円安による原料費高騰の転嫁は受け入れられやすい一方、人件費上昇に対しては自社の経営努力による吸収を求められる傾向が影響していると推察

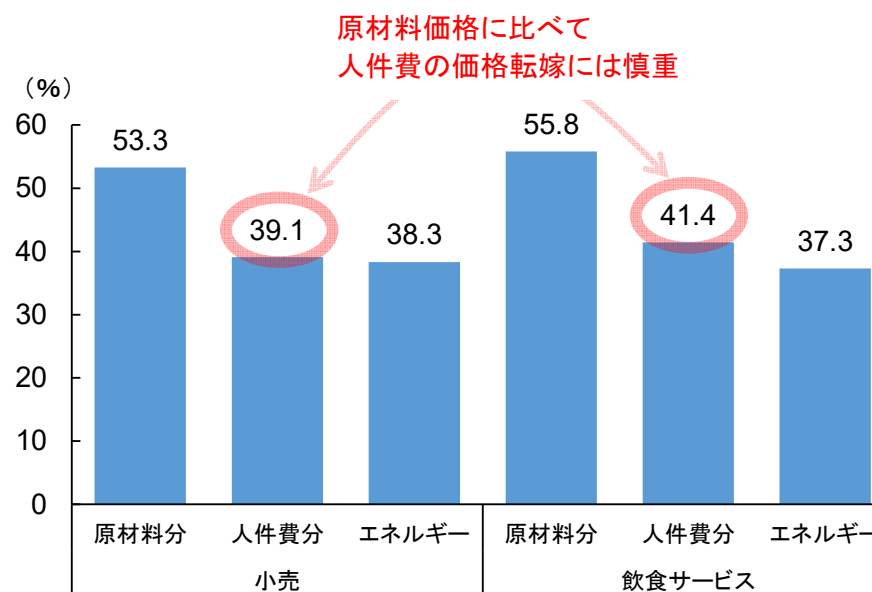
中小企業の価格転嫁率(2023年4月7日～5月31日調査)



(注)「価格転換率」とは、コスト上昇分のうち価格転嫁できた割合。カッコ内は、前回調査時(2022年9月26日～11月7日)からの増減

(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年3月)フォローアップ調査の結果について」(2023年6月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コスト要素別にみた企業の価格転嫁の状況



(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年3月)フォローアップ調査の結果について」(2023年6月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米為替報告書では、監視対象リストから日本を除外

- 米国財務省が為替報告書を公表。22年11月からの監視対象リストの変更点は①日本の除外、②スイスのリスト入り。前回、スイスは為替操作国の認定基準(左表参照)を全て満たしていたものの、為替操作国の認定は見送られていた
- 日本は3つの認定基準のうち1つしか満たしていない状態が2回続いたため除外。16年の監視対象リスト公表以降初。22年後半の本邦為替介入をけん制する旨の記載はなく、今後円安進行なら再度為替介入を実行する可能性
- 中国は為替介入実績を非公表である点等を批判される結果に。19年8月には米中貿易摩擦が深刻化するなか中国は為替操作国に認定、20年1月に解除されるまで元高が進行。米中関係の悪化は中国の為替操作国認定のリスクに

23年6月の為替報告書における監視対象リスト

	為替介入額 (対GDP比%)	経常収支 (対GDP比%)	対米貿易収支 (億ドル)
中国	0.2～0.5	2.2	367
韓国	-2.7	1.8	37
ドイツ	0.0	4.3	76
マレーシア	-6.2	3.0	37
シンガポール	15.6	19.3	-36
スイス	-2.8	10.1	2
台湾	-1.7	13.3	51
(参考) 日本	-1.5	2.0	68

(注) データは2022年1月～12月。為替操作国の認定基準は①持続的で一方的な為替介入、②GDP比3%以上の経常黒字、③大幅な対米貿易黒字
 赤いハイライトは上記基準を上回ったもの
 上記3基準のうち2つに該当した国・地域は監視対象リストに登録され、少なくとも今後2回の報告書で監視対象国・地域として取り上げられる
 中国は為替介入実績を公表していないため、同国の為替介入額は米財務省による推計
 (出所) 米財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円相場・人民元相場の推移



(出所) 米財務省、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
6/20 (火)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	3.0	-	▲ 0.1
	米国	住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	163.1	140.0	134.0 ↓
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	149.1	142.0	141.7
6/21 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)				
	米国	週間小売売上高(6月12日)	前年比(%)	0.9	-	0.4
		パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(20・21日)	政策金利を7会合連続で13.75%に据え置き			
6/22 (木)	日本	内閣府月例経済報告(6月)				
	米国	新規失業保険申請件数(6月12日)	万人	26.4	26.0	26.4
		中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	430	425	429 ↑
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
		経常収支(Q1)	10億ドル	▲ 219.3	▲ 217.5	▲ 216.2 ↓
		パウエルFRB議長議会証言(上院)(銀行、住宅、都市問題に関する委員会)				
	英国	英中銀金融政策委員会(21・22日)				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)	政策金利を5会合連続で5.75%に据え置き			
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	政策金利を2会合連続で6.25%に据え置き			
6/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	3.2	-	3.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	3.2	3.1	3.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)		50.3	52.5	52.8
6/26 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/15・16分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)		88.5	90.7	91.5 ↓
6/27 (火)	米国	週間小売売上高(6月24日)	前年比(%)	-	-	0.9
		耐久財受注(5月)	前月比(%)	-	▲ 1.0	1.1
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.3
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		-	104.0	102.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	-	▲ 2.6	▲ 1.1
		新築住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	-	67.5	68.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
6/29 (木)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月)	前年比(%)	-	5.0
		消費者態度指数(6月)		-	36.0
	米国	新規失業保険申請件数(6月24日)	万人	-	26.5
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.0
		GDP(確報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	1.4
		企業収益(税引後・改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	▲ 6.8
6/30 (金)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	▲ 1.0
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	-	▲ 2.2
		完全失業率(5月)	%	-	2.6
		有効求人倍率(5月)	倍	-	1.3
		東京都区部消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	-	3.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	-	3.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)		-	63.9
		個人所得(5月)	前月比(%)	-	0.3
		消費支出(5月)	前月比(%)	-	0.2
		実質消費支出(5月)	前月比(%)	-	-
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月)	前年比(%)	-	4.4
			前月比(%)	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	4.7
			前月比(%)	-	0.3
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)		-	44.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	-	5.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	-	5.5
	中国	製造業PMI(6月)		-	48.8
		非製造業PMI(6月)		-	54.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/3 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	-	3.0	1.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	-	5.0	3.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	-	22.0	20.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	-	21.0	15.0
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q2)	前年度比(%)	-	10.1	3.2
	米国	ISM製造業指数(6月)		-	47.2	46.9
	中国	財新製造業PMI(6月)		-	-	50.9
7/4 (火)	米国	独立記念日(米国休場)				
7/5 (水)	米国	週間小売売上高(6月26日)	前年比(%)	-	-	-
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	-	-	0.4
		FOMC議事録(6/13・14分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)		-	-	50.3
	中国	財新サービス業PMI(6月)		-	-	57.1
7/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月26日)	万人	-	-	-
		ISM非製造業指数(6月)		-	50.5	50.3
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	18	27.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	-	-	1,010.3
		貿易収支(5月)	10億ドル	-	▲ 69.8	▲ 74.6
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(5・6日)				
7/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	-	-	▲ 4.4
		名目賃金(現金給与総額)(5月)	前年比(%)	-	-	0.8 ↓
	米国	失業率(6月)	%	-	3.7	3.7
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	20.0	33.9
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
			前年比(%)	-	-	4.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1～3	4～6	7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.5	▲ 28.0	24.3	8.0	▲ 1.1	1.8	▲ 1.6	5.0	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7	
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	1.3	
	ユーロ圏	▲ 12.5	▲ 38.3	58.3	▲ 0.9	0.0	8.0	9.1	2.1	2.9	3.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	
	米国	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2	4.4		
	ユーロ圏	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	
	中国	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	
コア インフレ率 (%)	日本	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	
	米国	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7		
	ユーロ圏	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	
	中国	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6		
	米国	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.5		
	中国	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	32,699
	ダウ平均	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	33,715
	ユーロストックス50	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,281
	独DAX	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	15,813
	上海総合	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,151
長期金利 (%)	日本	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.35
	米国	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.71
	ドイツ	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.30
	中国	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.70
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50
	中国	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55
為替	ドル円	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	143.5
	ユーロドル	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091
	ドル人民元	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.238

(注) 月末値(2023/6は6月26日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	1 法人企業統計調査(1～3月期) 新車販売台数(5月) 10年利付国債入札 6 家計調査(4月) 30年利付国債入札 7 景気動向指数(4月速報) 8 国際収支(4月速報) GDP(1～3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 9 マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 12 企業物価指数(5月) 13 法人企業景気予測調査(4～6月期) 15 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月) 16 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(15・16日) 20 設備稼働率(4月) 22 5年利付国債入札 23 消費者物価(5月全国) 27 資金循環統計(1～3月期速報) 20年利付国債入札 29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 4 10年利付国債入札 6 30年利付国債入札 7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報) 10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) 11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札 12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月) 13 20年利付国債入札 14 設備稼働率(5月) 18 第3次産業活動指数(5月) 20 貿易統計(6月) 21 消費者物価(6月全国) 25 40年利付国債入札 27 2年利付国債入札 28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 消費者物価(7月都区部) 31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 消費動向調査(7月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月) 10年利付国債入札 7 景気動向指数(6月速報) 8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) 景気ウォッチャー調査(7月) 30年利付国債入札 9 マネーストック(7月速報) 10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) GDP(4～6月期1次速報) 5年利付国債入札 17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 第3次産業活動指数(6月) 20年利付国債入札 18 消費者物価(7月全国) 25 消費者物価(8月都区部) 29 労働力調査(7月) 29 2年利付国債入札 30 消費動向調査(8月) 31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)	1 法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月) 5 家計調査(7月) 7 景気動向指数(7月速報) 8 国際収支(7月速報) 毎月勤労統計(7月速報) GDP(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 11 マネーストック(8月速報) 13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7～9月期) 14 設備稼働率(7月) 機械受注統計(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 20 資金循環統計(4～6月期速報) 貿易統計(8月) 22 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(21・22日) 消費者物価(8月全国) 29 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報) 消費者物価(9月都区部) 29 労働力調査(8月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	1 労働生産性(1～3月期改訂) 製造業ISM指数(5月) 2 雇用統計(5月) 5 非製造業ISM指数(5月) 7 貿易収支(4月) 12 連邦財政収支(5月) 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(5月) 30年国債入札 14 FOMC(13・14日) PPI(5月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 20 住宅着工・許可件数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 景気先行指数(5月) 26 2年国債入札 27 新築住宅販売件数(5月) 耐久財受注(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 5年国債入札 28 7年国債入札 29 GDP(1～3月期確定) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) シカゴPMI指数(6月)	3 製造業ISM指数(6月) 5 FOMC議事録(6/13・14分) 6 貿易収支(5月) 非製造業ISM指数(6月) 7 雇用統計(6月) 11 3年国債入札 12 CPI(6月) 10年国債入札 13 連邦財政収支(6月) PPI(6月) 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) 19 住宅着工・許可件数(6月) 20 中古住宅販売件数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 24 2年国債入札 25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札 26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月) 27 GDP(4～6月期速報) 耐久財受注(6月) 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 雇用コスト指数(4～6月期) 31 シカゴPMI指数(7月)	1 製造業ISM指数(7月) 3 労働生産性(4～6月期暫定) 非製造業ISM指数(7月) 4 雇用統計(7月) 8 貿易収支(6月) 3年国債入札 9 10年国債入札 10 連邦財政収支(7月) CPI(7月) 30年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) PPI(7月) 15 小売売上高(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 16 FOMC議事録(7/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月) 17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月) 22 中古住宅販売件数(7月) 23 新築住宅販売件数(7月) 24 耐久財受注(7月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 28 2年国債入札 5年国債入札 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 7年国債入札 30 GDP(4～6月期暫定) 31 シカゴPMI指数(8月)	1 雇用統計(8月) 製造業ISM指数(8月) 6 貿易収支(7月) 非製造業ISM指数(8月) 7 労働生産性(4～6月期改訂) 11 3年国債入札 12 10年国債入札 13 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 30年国債入札 14 PPI(8月) 小売売上高(8月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 19 住宅着工・許可件数(8月) 20 FOMC(19・20日) 21 中古住宅販売件数(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月) 26 新築住宅販売件数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 2年国債入札 27 耐久財受注(8月) 5年国債入札 28 GDP(4～6月期確定) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) シカゴPMI指数(9月)
欧 州	15 ECB政策理事会 22 英中銀金融政策委員会(21・22日)	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(20・21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料価格の変動（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減率（%）		収入に対する食料増減率（%）		食料増減率の増減率（%）
	食料	食料増減率	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	36.7	+6.6
300～400万円	26.147	21.261	47.306	39.8	+7.5
400～500万円	26.484	23.121	51.805	39.9	+11.9
500～600万円	26.184	24.004	53.186	39.9	+13.2
600～700万円	31.305	24.261	55.566	39.7	+15.8
700～800万円	32.205	24.667	58.672	39.7	+18.9
800～900万円	32.205	26.147	59.373	39.9	+19.4
900～1,000万円	35.928	26.346	62.535	39.7	+22.8
1,000万円以上	40.040	27.308	67.226	41.8	+25.4
全世帯平均	30.135	23.517	53.652	39.7	+13.9

日本のGHG多量排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

電力・熱・電力: 39%
製造業・建設業: 23%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
その他: 9%
化学工業: 8%

太陽光・風力等の再生可能エネルギーの導入拡大
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、7月4日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。